

新沖縄県行政運営プログラム(仮称)

～行政運営の「質」の向上をめざして～

【素案概要】

令和4年 月
総務部 行政管理課

1 新沖縄県行政運営プログラム(仮称)策定の目的

本県における行政運営の課題

- 新型コロナウイルス感染症について、世界的な感染拡大が続く中、本県経済は大きな打撃を受けており、経済回復に向けた各種施策を講じる必要がある。
- デジタル化に合わせて、制度や組織等、社会全体を変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)が求められている。
- DX等の動きに合わせて、働き方改革を進めるとともに、女性の参画等、積極的にSDGsの取組を推進していく必要がある。
- 本県においても人口減少が見込まれる中、持続可能な行政サービスの提供方法を検討する必要がある。また、突発的な危機事象の発生及びその対応が続いており、通常業務の他、様々な行政ニーズに対する組織の対応力強化が求められている。

今後の行政運営の方向性

課題に対応するため、

- ・デジタル技術を活用した行政サービスの充実、働き方改革、事務・事業の効率化等
- ・持続可能な財政基盤の確立
- ・柔軟かつ効率的な組織運営の強化
- ・人材育成

などを積極的に推進する。

新沖縄県行政運営プログラム(仮称)の策定

21世紀ビジョンの実現に向けて、

- ・行政の「質」の向上を重視し、
- ・常に県民本位の行政運営を推進することにより、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」等の施策を推進するプラットフォーム(基盤)としての役割を担う。

2 新沖縄県行政運営プログラム(仮称)の構成

I 新たな行政運営の方向性

- 1 これまでの行財政改革の主な取組
- 2 行政運営に関する課題と方向性

II 新沖縄県行政運営プログラム(仮称)の概要

- 1 新沖縄県行政運営プログラム(仮称)体系図
- 2 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画等を着実に推進する行政運営
- 3 実施期間

4 基本理念

多様な県民ニーズへ迅速かつ的確に対応し、県民福祉の増進を目指す行政運営の「質」の向上

5 目標

目標1 スマート県庁の構築

方針1-1

デジタル技術を活用した質の高い県民サービスの提供

方針1-2

デジタル技術を活用した安全かつ能率的な事務の推進体制の構築

目標2 持続可能な行政運営の構築

方針2-1

収支のバランスが取れた財政マネジメント

方針2-2

人材育成と強く柔軟な組織体制の整備

6 推進体制

III 具体的な取組内容

IV 各実施項目及び実施計画

参考資料編・用語解説編

【参考】沖縄県行政運営プログラム

I 新たな行政運営の方向性

- 1 これまでの行財政改革の主な取組
- 2 新たな行政運営の方向性

II 新たな行財政改革の概要

- 1 沖縄県行政運営プログラムの体系図
- 2 「21世紀ビジョン」の実現を推進する行政運営

3 実施期間

4 基本理念

県民ニーズに対応し、県民福祉の増進を目指す行政運営の「質」の向上

5 基本的な考え方

- (1) 最小の経費で最大の効果
- (2) 組織及び運営の合理化
- (3) 法令遵守

行財政改革の基本方針

- (1) 県民視点
県民への情報提供の充実、多様な主体との役割分担の推進
- (2) 組織運営
能率的で活力に満ちた職員一人ひとりが輝く組織・職場づくりの推進
- (3) 財政運営
収支のバランスがとれた持続可能な財政マネジメントの強化

7 推進体制

III 具体的な取組内容

IV 重点実施項目及び進捗管理項目に係る実施計画

V 個別推進項目に係る個別計画等一覧

参考資料編・用語解説編

基本理念

基本的な考え方、基本方針等を「目標」へ

3 新沖縄県行政運営プログラム(仮称)体系図

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画、沖縄県SDGs実施指針

各種施策を下支え

新沖縄県行政運営プログラム(仮称)

【基本理念】

多様な県民ニーズへ迅速かつ的確に対応し、県民福祉の増進を目指す行政運営の「質」の向上

目 標

1. スマート県庁の構築

2. 持続可能な行政運営の構築

実施項目

【方針1-1】

デジタル技術を活用した質の高い県民サービスの提供

- ・情報の伝わり方を重視した広報の確立
- ・オープンデータ利活用に向けたデータの充実★
- ・収納手続のオンライン化★
- ・電子申請手続の拡充
- ・データを活用した政策(事業)立案や業務執行★(EBPMの推進)

【方針1-2】

デジタル技術を活用した安全かつ能率的な事務の推進体制の構築

- ・多様な働き方に対応した職場環境基盤整備★
- ・財務会計に関するシステムの電子決裁対応★
- ・業務プロセスの見直し

【方針2-1】

収支のバランスがとれた財政マネジメント

- ・県税収入の確保
- ・観光振興を目的とする新税の導入
- ・歳入金の適切な管理
(未収金の解消・財産の有効活用・使用料及び手数料の見直し)
- ・総合的な公債管理の推進
- ・県単補助金の見直し
- ・沖縄県公共施設等総合管理計画に基づく県有財産の適正な管理
- ・特別会計事業の適正な運営
- ・県立病院の経営強化
- ・PPP/PFIの推進★
- ・ふるさと納税制度を利用したクラウドファンディングの推進★

【方針2-2】

人材育成と強く柔軟な組織体制の整備

- ・組織の見直し及び定員の適正な管理
- ・公社等への適切な指導及び支援内容等の公表
- ・働き方改革・女性活躍促進と研修等を活用した人材育成
- ・職員の健康確保
- ・教育委員会における働き方改革・女性活躍推進と職場環境の整備
- ・内部統制機能の強化
- ・業務継続計画の整備
(業務継続計画の策定等の推進(災害BCP))
(業務継続計画の見直し(新型インフルエンザ等感染症BCP))

【実施期間】令和5年度～令和8年度(4年間)

【実施項目】25項目(追加する実施項目、目的達成により終了とする実施項目もある。)

【進捗管理】成果指標等により評価

※★=新規実施項目

4 推進体制等

(1) 全庁体制での取り組み

本プログラムを着実に実施するため、

- ・知事を本部長とする「沖縄県行財政改革推進本部」を中心に、全庁あげて取組を推進し、年度ごとの取組の推進状況や効果を検証
- ・各部局等においても、「行財政改革推進委員会」のもとに、取組の着実な実施及び新たな課題等に対応

(2) 県民意見の反映

県民の理解と協力を得ながら、行政運営を推進するため、

- ・外部有識者で構成する「沖縄県行財政改革懇話会」に報告し、助言を踏まえ、策定及び進捗管理を行う
- ・県ホームページ等で県民に分かりやすく公表

(3) 取組内容等

①取組を効果的に実施し、2つの目標を達成するため、取組に係る明確な達成目標、達成時期、成果指標等を設定し、PDCAサイクルによる検証・公表を行う。

②取組項目・取組期間等の設定については、当初計画していた取組内容や取組期間に縛られることなく、以下のように柔軟に設定する。

- ・本プログラム実施期間中に、社会情勢の変化等に伴う新たな課題や優先して取り組む項目、実施中の取組の効果が見られない等、プログラムに追加変更が生じる際には、随時取組を「追加」、「休止」又は「縮小」を行う。
- ・実施期間中に先行して目標を達成した取組については「終了」する。

(4) 検証結果等の活用等

取組の推進状況の検証結果等を踏まえ、

- ・多様化する行政需要に的確に対応する柔軟な組織の運営
- ・効率的かつ重点的な予算の配分に努める。

(5) 実施期間

令和5年度(2023年4月)から令和8年度(2027年3月)までの4年間

5 実施項目に係る体系図

基本理念	二つの目標	方針	実施項目	所管課
多様な県民ニーズへ迅速かつ的確に対応し、県民福祉の増進を目指す行政運営の「質」の向上	1・スマート県庁の構築	1-1. デジタル技術を活用した質の高い県民サービスの提供		
		1 情報の伝わり方を重視した広報の確立	広報課	
		2 オープンデータ利活用に向けたデータの充実	デジタル社会推進課	
		3 収納手続のオンライン化	会計課	
		4 電子申請手続の拡充	情報基盤整備課	
		5 データを活用した政策(事業)立案や業務執行(EBPMの推進)	行政管理課	
		1-2. デジタル技術を活用した安全かつ能率的な事務の推進体制の構築		
		6 多様な働き方に対応した職場環境基盤整備	情報基盤整備課・管財課	
	7 財務会計に関するシステムの電子決裁対応	会計課・総務私学課		
	8 業務プロセスの見直し	行政管理課		
	2・持続可能な行政運営の構築	2-1. 収支のバランスがとれた財政マネジメント		
		9 県税収入の確保	税務課	
		10 観光振興を目的とする新税の導入	観光政策課・税務課	
		11 歳入金の適切な管理		
		11-1 未収金の解消	財政課	
		11-2 財産の有効活用	管財課	
		11-3 使用料及び手数料の見直し	財政課	
		12 総合的な公債管理の推進	財政課	
		13 県単補助金の見直し	財政課	
		14 沖縄県公共施設等総合管理計画に基づく県有財産の適正な管理	管財課	
		15 特別会計事業の適正な運営	行政管理課・関係各課	
		16 県立病院の経営強化	病院事業経営課	
		17 PPP/PFIの推進	行政管理課・企画調整課・管財課	
		18 ふるさと納税制度を利用したクラウドファンディングの推進	行政管理課	
		2-2. 人材育成と強く柔軟な組織体制の整備		
19 組織の見直し及び定員の適正な管理		行政管理課		
20 公社等への適切な指導及び支援内容等の公表		行政管理課		
21 働き方改革・女性活躍促進と研修等を活用した人材育成	人事課			
22 職員の健康確保	職員厚生課			
23 教育委員会における働き方改革・女性活躍推進と職場環境の整備	教育庁総務課・学校人事課			
24 内部統制機能の強化	行政管理課			
25 業務継続計画の整備				
25-1 業務継続計画の策定等の推進(災害BCP)	防災危機管理課			
25-2 業務継続計画の見直し(新型インフルエンザ等感染症BCP)	ワクチン・検査推進課			

計 25項目

参考 実施計画の例

【方針1-2】

項目番号 8

デジタル技術を活用した安全かつ能率的な事務の推進体制の構築

SDGsの
ゴール・
目標



実施項目名	業務プロセスの見直し	所管課	行政管理課
主な課題	限られた人員や予算の中で多様化・複雑化している行政課題に対応するため、業務プロセスの課題の把握・見直し、ICTの有効活用等により業務の効率化やコスト削減等に取り組む必要があります。		
取組内容	全庁的に業務プロセスを調査・分析し、事務手続の簡素化やICTの有効活用等により、業務の効率化を推進します。 業務フロー図を用いて業務の流れを表記する方法であるBPMNを活用し、主体的に業務プロセスを見直すとともに、効果的な改善事例等を全庁的な取組として推進します。		
取組による効果	限られた人員と予算の中で時代や環境の変化に合わせた事務処理体制が整備されます。 職員の業務改善意識の向上により、能率的な業務が行われます。 事務手続の簡素化等により、県民への行政サービスが向上します。		
県民から見た行政運営の変化(実施項目の目標)	県民ニーズに対応した適切で迅速な行政サービスの提供が行われます。		

■具体的な取組

取組項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成目標
1 業務プロセスの見直しの検討・実施	職員提案制度との統合 見直し対象業務の調査	見直し対象業務の調査、検討				業務の効率化やICTを活用した行政サービス充実・強化
	活動指標	調査回数 1回 ヒアリング 1回	調査回数 年1回 検討件数 年10件			
2 BPMNを活用した業務プロセスの見直し	BPMNの活用方法・様式等の検討	BPMN活用の試行(本庁)	BPMN活用の試行(出先機関)	本庁で導入	出先機関で導入	各課等の業務プロセスの把握に基づく業務改善
	活動指標	実施要領の策定	説明会 1回 試行所属数 93	説明会 1回 試行所属数 65 実施所属数 93	実施所属数 158	
3 業務改革・改善の意識づけ(研修の実施)	研修内容の見直し	職員研修の実施				職員の意識改革による業務の効率化・行政サービスの向上
	活動指標	研修実施 年1回				

■成果指標

成果指標名	基準値 (R3又はR4)	年度ごとの目標値			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1 業務プロセスの見直し件数(累計)	—	5件	10件	15件	20件
2 BPMNの活用による業務改善件数(累計)	—	10件	30件	60件	90件
3 職員の業務改善意識(職員アンケート結果)	72.3% (R3実績)	75%	80%	85%	90%

【参考】これまでの主な取組

第8次行財政改革プランでは、以下の効果があった。

- ①業務プロセスの見直し件数 H29実績 0件 → R3実績 累計27件
- ②業務見える化シートの導入による改善事例 H29実績 0件 → R3実績 累計159件
- ③職員の業務改善意識 H29実績 68.7% → R3実績 72.3%

6 目標・方針ごとの主な実施項目及び取組内容

1. スマート県庁の構築

【方針1-1】

デジタル技術を活用した質の高い県民サービスの提供

○オープンデータの利活用に向けたデータの充実【新規】

利用ニーズ及び信頼性の高いデータの公開、二次利用しやすいファイル形式で公開

○収納手続のオンライン化【新規】

財務会計システムの再構築、公金支払いのオンライン収納実施

【方針1-2】

デジタル技術を活用した安全かつ能率的な事務の推進体制の構築

○多様な働き方に対応した職場環境基盤整備【新規】

モバイル型パソコンの導入、庁内情報通信環境等の最適化、セキュリティ対策など

○業務プロセスの見直し

手続・審査の簡素化やICTの活用等により、事務処理の改善や効率化を推進

2. 持続可能な行政運営の構築

【方針2-1】

収支のバランスがとれた財政マネジメント

○歳入金の適切な管理

未収金の解消、財産の有効活用、使用料及び手数料の見直しなど

○PPP/PFIの推進【新規】

公共施設等のPPP/PFI導入推進、指定管理者による効果的な管理運営

【方針2-2】

人材育成と強く柔軟な組織体制の整備

○働き方改革・女性活躍促進と研修等を活用した人材育成

時間外勤務縮減、年次有給休暇の取得促進、女性の管理職登用拡大、研修による能力強化

○組織の見直し及び定員の適正な管理

多様化する行政需要に対応した機動的・弾力的な組織編成、定員の適正管理

7 沖縄県行政運営プログラム実施項目との主な変更点

沖縄県行政運営プログラム

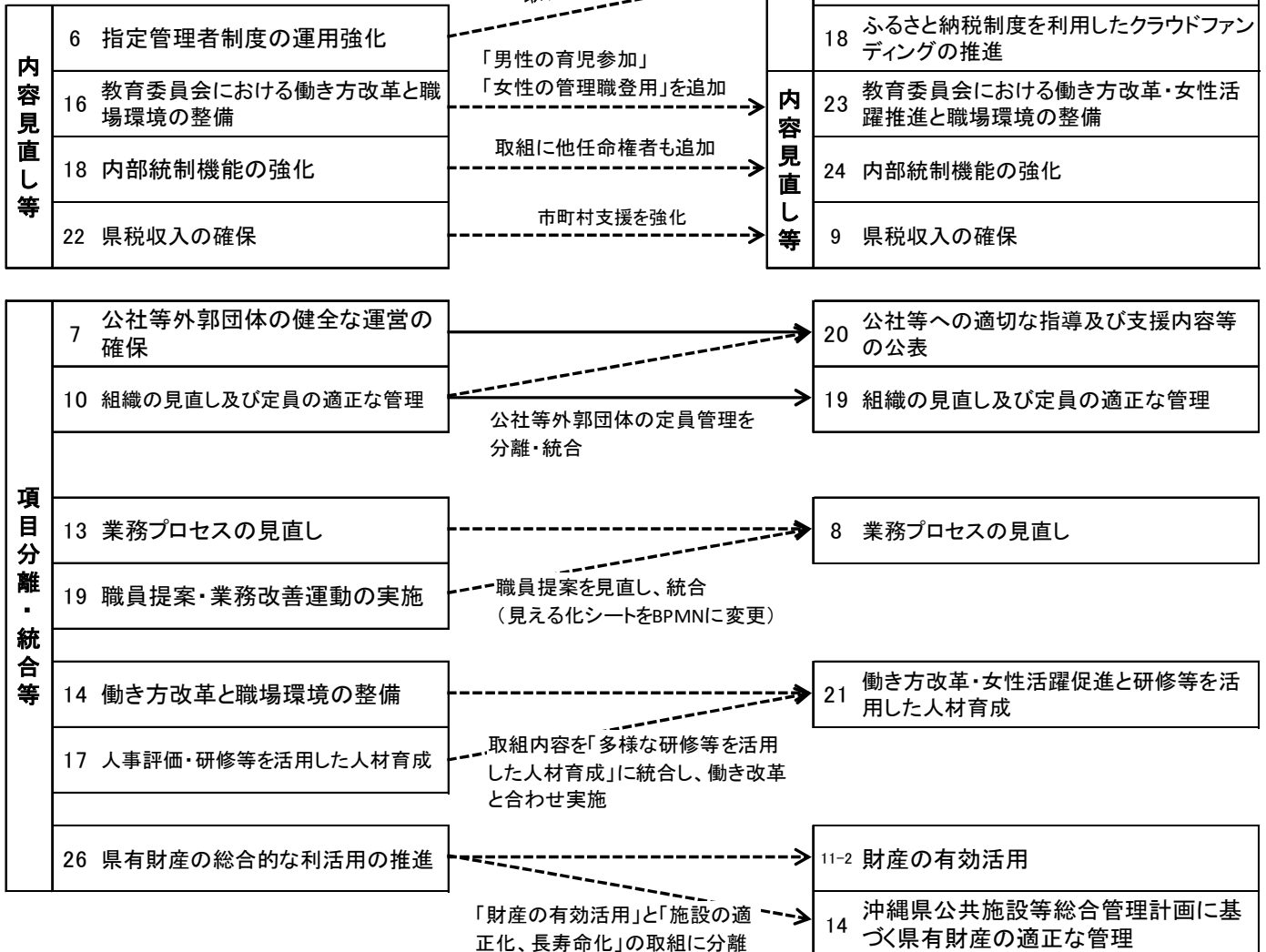
実施項目：29項目
※その他、個別推進項目6項目

項目番号・実施項目名

新沖縄県行政運営プログラム(仮称)

実施項目：25項目

項目番号・実施項目名



8 今後のスケジュール

○令和4年度第2回沖縄県行財政改革推進本部

日時:11月21日(月)予定(6階第2特別会議室)

議題:新沖縄県行政運営プログラム(仮称)【素案】の検討について

○議会説明(議案説明会終了後、プログラム【素案】を説明)

日時:11月28日(月) 議案説明会終了後から20~30分程度

○パブリックコメント実施 ※プログラム【素案】に係る意見聴取

12月初旬から1月初旬まで

プログラム(最終案)のとりまとめ

○令和4年度第2回沖縄県行財政改革懇話会

日時:令和5年1月予定(会場未定)

議題:新沖縄県行政運営プログラム(仮称)【最終案】の検討について

○令和4年度第3回沖縄県行財政改革推進本部

日時:令和5年3月予定(6階第2特別会議室)

議題:新沖縄県行政運営プログラム(仮称)について

令和5年4月~ 新沖縄県行政運営プログラム(仮称) スタート